

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B6	防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法				宣言項目 03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化			
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。 (3) 情報連絡室業務等 配当留保額の減 △15千円 (4) 防災関連システムの維持管理 配当留保額の減 △2,070千円 (6) 国、市町村、関係機関との連携 配当留保額の減 △146千円				5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。 ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円 イ 職員の初動対応確保に要する経費 2,034千円 災害対応に当たる職員の初動活動等の強化(三県知事会が連携して行う住家の被害認定研修、災害対応専門研修参加、災害活動要員用防災服の整備、危機管理防災ハンドブックの作成等) ウ 情報連絡室業務等に要する経費 1,262千円 夜間・休日における職員の連絡体制の確保、情報連絡室業務で使用する通信機器等に要する経費 エ 防災関連システムの維持管理 122,519千円 「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等 オ 震災対応通信設備 907千円 衛星携帯電話の通信費 カ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 503千円 キ 災害時応援ネットワークに要する経費 171千円 災害時応援ネットワークの運営(災害時応援協定事業者等との連携強化) ク 帰宅困難者対策に要する経費 253千円 都帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費 ケ 災害情報の伝達強化に要する経費 1,528千円 情報伝達強化を確保するための通信機器・設備などの維持管理に係る経費 (2) 事業計画 ・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施 ・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理 ・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整 (3) 事業効果 情報連絡室の設置状況 H27年度 59回、H28年度 43回、H29年度 49回、H30年度 47回 (4) 補正予算の概要 配当留保額の減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額		諸 収 入						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△2,231							△2,231	129,439
現計額	131,670	97						131,573	